

1. 構想の概要

【構想の名称】

GLOBAL UNIVERSITY「世界適塾」

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

大阪大学は学問の府として、「物事の本質を見極める」高いレベルの学問を追及するとともに、進取の気風と自由闊達な精神の下、時代を先取る独創的な学問に取り組んできた。今後、様々な学修段階において、能動的な学びと、知的統合や切磋琢磨を促す機会を多様に提供することで、常識や既成概念にとらわれず、グローバル社会における複雑で困難な課題に対し果敢に挑み、解決へと導くことができる人材を更に輩出ていきたい。大阪大学は、スーパー全球大学創成支援事業の期間である2024年までに世界トップ30、そして2031年の創立100周年において世界トップ10の研究型総合大学へと進化することを目指している。21世紀のグローバル社会において「世界適塾」として貢献し、調和ある多様性から生まれる人間性豊かで平和な社会の実現に向け邁進する。

【構想の概要】

大阪大学の掲げる「世界適塾構想」では、様々な要因が複雑に絡み合っている地球規模の社会的問題を解決するとともに、最先端の科学や技術の発展を推進し、人間性豊かな社会の創造に大きく貢献する、グローバル社会のトップリーダー、トップレベルの研究者、高度専門技術者を育成する。

Collaborative Innovation

新たな社会的価値・研究成果の提示
Quality research and value in society

コラボレーティブ・イノベーションを
推進する人材
Experts driving collaborative innovation

学ぶ意欲の
涵養
Motivation for the learning process

主体的学修の
実践化
Proactive, substantive inquiry

Knowledge

Synthesis

Analysis

次世代型人材育成に向けた教育プログラムの構築
Creating programs to educate future experts

- ①「知の統合学修」のプラットフォームを構築 A platform for integrating specialist knowledge
- ②全学の研究科に対して副専攻プログラムを提供 Graduate minor programs offered to all graduate schools
- ③新しい学部プログラムの開発 New degree program development
- ④マルチリンガルカリスマスターの育成プログラムを提供 Programs to educate multilingual specialists

副専攻・副プログラム等の学際横断的な教育の充実
Enhancing interdisciplinary education with Graduate Minor Programs and the Graduate Program for Advanced Interdisciplinary Studies

国際標準の教育の保証、学習環境の向上
Guaranteeing internationally standardized education and improving the learning environment

学事暦の改革
Reforming the academic calendar

- クォーター制(3学期制及び夏季講習期間)導入 Quarter system (three terms and a summer session)
- 新AO入試の全学導入 A new university-wide entrance examination

教員の多様化
Increasing academic staff diversity

- 優秀な外国人教員の招へい Inviting world-class academic staff members from overseas
- 年俸制、クロス・アポイントメント制度等の人事・給与制度導入 Modifying personnel systems such as the annual salary system and the cross-appointment system to allow for more flexibility

学生の多様化
Increasing student body diversity

- 新AO入試によるIB・SGH・SSH等の人材の積極的な受け入れ Actively accepting graduates of IB, SGH and SSH with a new entrance examination
- 留学生受け入れ数の倍増 Doubling the number of accepted inbound international students
- 日本語教育の充実 Enhancing Japanese-language education

国際水準の教育の質保証システムの確立
Establishing systems to assure the quality of international standardized education

- 学位プログラムを中心とした質保証体制の構築 Constructing a framework for quality assurance with a central focus on degree programs
- ナンバリングの導入 Unifying course numbering
- GPAを通じた厳正な成績評価 Evaluating academic grades using the GPA system
- シラバス充実、英語化 Enhancing syllabi and making them available in Japanese and English
- IR、学生による授業評価の充実、国際的な学生経験調査 Carrying out institutional research, the Student Experience in the Research University (SERU) survey, and enhancing student course evaluation systems

世界に展開する大阪大学の教育・研究 Education and research at Osaka University expanding worldwide developments

- クォーター制を活用した外国人採用人と人材交流 Hiring international academic staff and exchanging personnel more easily on the quarter system
- UC/UCEAP大阪オフィス誘致 New UC/UCEAP Osaka Office
- 国際ジョイントラボ International Joint Labs



22世紀に輝く
調和ある多様性の創造

推進体制の強化 Enhancing systems

未来戦略機構

Institute for Academic Initiatives

学内の多様な分野の知的資源を戦略的・部局横断的につなぎ、部局を超えた新たな学術領域の創造に取り組む。

Innovating new disciplines which cross conventional boundaries of study, strategically uniting intellectual resources from a diversity of fields.

世界適塾大学院(仮称)

World Tekijuku Graduate School (provisional name)

大阪大学ならではのトップレベルの研究力を有する分野や、未来戦略機構を介し創造された新学術領域の研究分野を基盤とした「世界適塾大学院(仮称)」を2017年に設置。

The World Tekijuku Graduate School will be established in April of 2017, with foundations in Osaka University's top-level research and the novel fields of research developed by the Institute for Academic Initiatives.

学修イノベーション機構(仮称)

Institute for University Learning Innovation (provisional name)

「知の統合学修」に係るプログラムや、主体的学修に係る教育活動を全学的に戦略化・体系化するための教学マネジメント拠点を2015年度中に整備。

An educational management center will be established by the end of March 2016, with the purpose of strategizing and systematizing university-wide management of educational programs to foster the proactive acquisition of knowledge and the study of integrating knowledge.

国際戦略推進機構(仮称)

Office for International Strategic Promotion (provisional name)

教育研究の国際交流やブランディング戦略の展開等を全学的かつ戦略的に推進する組織を2015年度中に整備。

An Office for International Strategic Promotion will be established by the end of March 2016, tasked with strategically and comprehensively enhancing international exchange in education and research as well as branding strategy.

【10年間の計画概要】

2014	カリフォルニア大学大阪オフィス開所、グローバルアドミッションズオフィス設置 世界トップレベルの研究大学である米国カリフォルニア大学の大坂オフィスを誘致、グローバルアドミッションズオフィスを設置し、新たな学部入試「海外在住私費外国人留学生特別入試【I型】」を実施する。
2015	学修イノベーション機構、国際戦略推進機構の設置 新たな教学マネジメントの拠点として、「学修イノベーション機構」(仮称)を、また、大学全体の世界展開力を加速するための拠点として、「国際戦略推進機構」(仮称)を設置する。 国際的ネットワークの構築・拡充 環太平洋大学協会(APRU)、東アジア研究型大学協会(AEARU)、日英大学連携(RENKEI)、日独6大学学長会議(HeKKSaGOn)等の多国間・二国間ネットワークに積極的に参画し、プレゼンスの向上、戦略的パートナーとの協働を進める。なお、環太平洋大学協会(APRU)の年次学長会議を大阪にて本学が主催する。 マルチリンガルエキスパート養成プログラムを開始 次頁※1参照
2016	ティーチング・フェロー(TF)の新設 次頁※2参照
2017	クオーター制の導入 国際通用性のある新しい学事暦としてクオーター制(3学期及び夏期講習期間)を導入する。 「世界適塾入試」の全学導入 次頁※3参照 「世界適塾大学院」の設置 下記【特徴的な取組】参照
2019	「世界適塾ビレッジ」(Global Village) 運用開始 世界適塾構想実現のシンボルとして、留学生・日本人学生の混住型学寮及び教職員宿舎を「世界適塾ビレッジ」として一体的に整備する。同ビレッジは、世界に活躍するグローバル人材育成の拠点として2,600戸を整備する。
2020	留学生受け入れ・海外派遣学生の増加 交換留学を含む学部学生の留学生比率を4→10%、大学院学生を15→25%に増やすとともに、派遣についても現在の4%から8%に引き上げ、より互恵的な関係を構築する。
2021	授業の難易度・順番を明示する科目ナンバリングの完成、シラバスの完全英語化 授業の難易度・順次制を踏まえた体系的な科目ナンバリングの全学実施、シラバスの完全英語化を実施する。
2023	国際ジョイントラボを100拠点に 次々頁※1参照
2024	世界トップ30の研究型総合大学へ 2031年に世界トップ10の研究型総合大学になることを最終目標としつつ、本構想期間中に世界トップ30に入るための取組を実施する。具体的にはQS(Quacquarelli Symonds)社のWorld University Rankingsの55位(2014年現在)から30位以内に入ることを目標とする。

【特徴的な取組(国際化、ガバナンス改革、教育改革等)】

「世界適塾大学院」構想の始動

大阪大学ならではのトップレベルの研究力を有する分野や、未来戦略機構を介し創造された新学術領域の研究分野を基盤とした「世界適塾大学院」(仮称)を2017年に設置する。グローバルな教育環境の下、切磋琢磨しながら最先端の研究に取り組むとともに、研究成果を「社会的価値の創造」につなげができる人材を育てる博士課程プログラムを確立する。世界適塾大学院での新たな教育・研究のスタイルを今後、全学展開し、大学院教育システムの抜本改革や、国際的な競争力を有する新学術領域の開拓を進める。

【海外の大学との連携の推進方策】

国際共同研究の拠点となる国際ジョイントラボを大幅増加(2023年までに現在の22を100へ)させ、今後国際的に認知されることが見込まれる新たな研究領域を含め、各領域における研究力の向上と国際プレゼンスを発揮する。カリフォルニア大学のオフィス(UC/UCEAP大阪オフィス)の誘致(2014年12月開所)、海外4拠点の機能を「点から面へ」「都市から地域へ」への強化、大学間協定数の更なる増加(本構想期間中に99→130)、国際的ネットワーク(APRU, AEARU, RENKEI, HeKKSaGOn)等により、世界各地の教育・研究拠点との連携体制を強化する。

2. 取組内容の進捗状況(平成26年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

① 大阪大学国際戦略の策定

単なる人物交流を中心とした「国際交流」ではなく、教育・研究・国際貢献の各分野における組織的な「国際戦略」を推進するため、全学的見地に立ったグローバル化に関する施策の企画と実行に係る方策を一つの戦略としてまとめた。

② 米国カリフォルニア大学の大坂オフィスを誘致

世界トップレベルの研究大学である米国カリフォルニア大学の大坂オフィスを誘致し、カリフォルニア大学方式の英語によるグループ討論型のインタラクティブな演習型特別講義の開催等を通して、海外留学等の自己啓発を促進した。

③ 「国際共同研究促進プログラム」の推進

国際共同研究室(国際ジョイントラボ)設立のための足がかりとして、「国際共同研究促進プログラム」を推進し、オックスフォード大学やカリフォルニア工科大学など、既に13カ国22機関との間で国際ジョイントラボを形成した。

④ 「国際共同研究促進プログラム(短期人件費支援)」の創設

国際共同研究を更に促進するため、優れた外国人教員の招へいを目的として、「国際共同研究促進プログラム(短期人件費支援)」を創設し、53件の研究課題を採択した。

ガバナンス改革関連

① 世界適塾大学院構想の始動

年俸制の全面的導入、若手教員や外国人教員の高い比率や英語を公用語にするなど、将来の大阪大学の姿を先取りするような組織として、異分野の統合や新学術領域の創造に関わる「知の統合学修」を、高次元かつ個性豊かなプログラムを基盤としながら実現する世界適塾大学院(仮称)の2017年4月設置を目指して、設置検討委員会を設置し検討を進めた。

② 年俸制

人事・給与制度の柔軟化と併せて、「世界トップ10」の研究型総合大学を目指すための方策として、年俸制対象者を拡大した。

③ クロス・アポイントメント制度

(独)理化学研究所との協定締結を行い、当該研究所の研究者を受入れたことをはじめとして、国内2件、海外29件、合計31件の協定を締結した。

教育改革関連

① 「世界適塾入試」^{※3}

高等学校において、知識技能だけでなく課題研究など主体的な学びを体験した人材を獲得するために、2017年より全学部で総合的な選抜方式の「世界適塾入試」を実施することを決定し、概要を発表した。

② 新たな私費外国人留学生特別選抜の実施

多様な入試制度の検討・開発を行うグローバルアドミッションズオフィス(GAO)において、優秀な学生を確保するため、海外の高校生を対象に、渡日前に母国での受験が可能な新たな入試「海外在住私費外国人留学生特別選抜」を新設・開始した。

③ マルチリンガル・エキスパート養成プログラムの開発^{※1}

英語に加えマイナー言語を修得し、グローバル化するあらゆる社会的活動の中で通用性を持つ「多言語・多文化に係る理解力」を有するとともに、人文社会系の専門性も生かして社会に貢献できる大阪大学ならではの新たなタイプの人材養成プログラムを開発した。

④ TA制度の改革^{※2}

補助的な教育業務の内容を自ら計画し、授業の進行管理を行いつつ、教育を展開することを主たる業務内容とする、全国的に見ても先進的なティーチング・フェロー制度(TF)の導入に向け、2015年に試行実施するための準備を進めた。

⑤ ダブル・ディグリー・プログラムの開設

国際的に活躍できる人材の育成を目的に、海外の大学との協定に基づき両大学の学位を取得できるダブル・ディグリー・プログラムの開設を推進、2014年は新たに9件の協定を締結した。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

① トムソン・ロイター社ESI分野別被引用数ランキング30位以内の分野数の増加

本構想期間中にトムソン・ロイター社の分野別被引用数ランキンで30位以内に入る分野を10分野にすることを目標とする。2014年度は、前年度の3分野(免疫学、化学、材料科学)に加え、生物学・生化学が30位以内に入り、合計4分野となった。

② 大学間協定の更なる増加

国際的ネットワークの構築のため、本構想期間中に大学間協定数を130校まで増やすことを目標とする。2014年度は、前年度の99校から5校増え、104校となった。また、2015年6月1日現在、105校に増え、順調に増加している。

■ 国際的評価の向上につながる取組

① 「国際共同研究促進プログラム(国際ジョイントラボ)」の推進 ※1

国際共同研究の拠点となる国際ジョイントラボを大幅増加(2023年までに現在の22を100へ)させ、今後国際的に認知されることが見込まれる新たな研究領域を含め、各領域における研究力の向上と国際プレゼンスを発揮する。

② 国際広報等の充実

大阪大学未来戦略フォーラム「世界大学ランキングと国際的研究評価を問う：現状・課題・展望」を本学が主催、また海外の主要なランキング誌・論文誌等を活用した国際広報を実施した。

③ 環太平洋大学協会(APRU)第19回年次学長会議を大学がホスト校として大阪で開催

【海外の大学との連携の実績】

- ◆ 2014年12月にカリフォルニア大学のオフィス(UC/UCEAP大阪オフィス)を誘致。
- ◆ 「国際共同研究促進プログラム(短期人件費支援)」を創設し、53件を採択した。

これらに加え、研究大学強化促進事業を活用して、
◆ 「国際合同会議(シンポジウム)助成事業」(15件採択)、
◆ 海外への研究者派遣プログラム(9件採択)、
◆ 海外からの研究者受け入れプログラム(3件採択)を実施した。



① 国際ジョイントラボ合同発表会の様子



② 大阪大学未来戦略フォーラムの様子



③ 環太平洋大学協会(APRU)第18回年次学長会議の様子

3. 取組内容の進捗状況(平成27年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

① 国際戦略推進室の設置 (2016年4月よりグローバルイニシアティブ・センター)

国際広報戦略、国際クラウド、国際協力、の活動に係る全学的なコーディネートを行う体制を整え、各ユニットを設置した。

留学生向けの広報媒体として、ポータルサイトを新たに開設

研究成果の海外発信を強化し研究成果公表サイトの閲覧数前年度比60%アップ、特に英語圏からの閲覧数70%超の増加

② カリフォルニア大学との学術交流

2015年12月に、UC/UCEAP大阪オフィス開設1周年記念国際シンポジウムを開催した。次頁※4参照

カリフォルニア大学(以下UC)の学生を対象とした複数のサマープログラムを実施し約50名の学生を受入れた。また、UCからクロス・アポイントメント制度を利用して、2名の教員を雇用し、交流を深めた。

UCサンフランシスコ校の名誉教授による英語での特別講義(グループ討論型のインタラクティブな演習)を年9回実施し、延べ130名の学生・教職員が受講した。

③ 国際共同研究促進プログラムの推進

国際ジョイントラボ設立のための足掛かりとして、「国際共同研究促進プログラム」を推進しオックスフォード大学やカリフォルニア工科大学等16か国41機関との間で35拠点の国際ジョイントラボを形成した。

ガバナンス改革関連

① OUビジョン

創立90周年にあたる2021年を見据えた第3期中期目標期間の6年間を「進化の期」と位置づけ、たゆまぬ自己変革の指針を「OU(Osaka University)ビジョン2021」として策定した。

② COデザインセンター構想

「知と社会の統合」を可能にする高度汎用力を修得し、イノベーションや複雑な社会的課題の解決を推進できる人材育成・輩出のための全学センター設置の検討を始めた。

③ 年俸制

多様かつすぐれた人材を確保するため、2015年4月より業績変動型年俸制の対象者を拡大し、新たに200名を超える教員に年俸制を適用した。

④ クロス・アポイントメント制度

国立大学法人、大学共同利用機関法人、国立研究開発法人等(国内10件、海外36件、合計46件)との協定締結を行い、クロス・アポイントメント制度を活用した教育研究等を実施した。

教育改革関連

① スーパーグローバル大学創成国際シンポジウムを開催 次頁※5参照

② 英語力強化のための語学教育の改善

TOEFL-ITP試験を実施し、スコアを共通教育英語の授業成績に組み込み(30%分)英語カリキュラムの改善を図った。習熟度の高い学生のスピーキング力、ライティング力の強化のため対話型少人数英語上級クラスを開設した。また、日本人学生の語学力強化のため、実践英語力強化講座を実施した。

③ 全授業科目のシラバスの英語化

シラバスの英語化を円滑に進めるため、「シラバス作成のためのハンドブック」の英語化及び日本語シラバスにおける頻出表現の抽出と英訳を行った。

④ マルチリンガル・エキスパート養成プログラム

外国語学部の学生が文系学部(文学部、人間科学部、法学部、経済学部)の教育課程を副専攻として履修できる教育プログラムを開講し、初年度にあたる2015年度には、32名が履修を開始した。

また、学会等での研究発表を念頭に置いたアカデミックな英語発表能力を強化するため、ネイティブ講師による英語プレゼンテーションの個人指導を行うAcademic English Support Desk プログラムを実施した。

⑤ 先進的高大連携

第3回兵庫県「国際問題を考える日」を主催、「大阪府進学指導特色校(GLHS)合同発表会」、「第1回近畿地区スーパーグローバルハイスクール校・SGHアソシエイト校課題研究発表会」を共催し、各都道府県や高等学校との連携を深めた。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

ダブル/ジョイント・ディグリー・プログラムの増加

2015年度は、新たにダブル・ディグリー・プログラムの協定を12件締結し、計画を前倒しで達成した。

大学間協定の更なる増加

国際的ネットワークの構築のため、本構想期間中に大学間協定数を130校まで増やすことを目標とする。2015年度は、前年度の104校から5校増え、109校となり、順調に増加している。

■ 国際的評価の向上につながる取組

① 2つの国際シンポジウムの開催

(1)UC/UCEAP大阪オフィス開設1周年記念国際シンポジウム「キャリア形成とグローバル化」(2015年12月)※4

UCアーバイン校のキャリアセンター長を招き、基調講演や学内外の有識者によるパネルディスカッションを行った。

(2)スーパーグローバル大学創成国際シンポジウム「新しい教養の学びとその質保証(Quality Liberal Learning)」(2016年1月)

※5

国内外から講演者を招へいし、基調講演や事例報告を行うとともに、教育の国際通用性の向上とグローバル化推進の観点から実施した本学の教育制度や特徴的なプログラムの取組を紹介し、教養教育の運営や評価にかかわる重要な課題と解決策について議論を行った。

② 国際共同研究促進プログラムの推進

国際共同研究の拠点となる国際ジョイントラボを大幅増加(2023年までに2014年度当初22拠点を100拠点へ)させ、今後国際的に認知されることが見込まれる新たな研究領域を含め、各領域における研究力の向上と国際プレゼンスを発揮する。

③ 国際広報等の充実

国際共同研究の成果を広報記事(Research Highlights)として作成し、ウェブサイトに掲載するとともに、国内外の研究者に対しメール配信を行った。また、書籍「世界大学ランキングと知の序列化・大学評価と国際競争を問う」※6 を2016年3月に上梓した。

④ 環太平洋大学協会(APRU)第19回年次学長会議を大学がホスト校として大阪で開催

環太平洋地域のトップクラスの研究大学の学長で構成される学長会議の年次総会を2015年6月に開催。“University as an Agent for Global Transformation”(グローバルな変革の主体としての大学)をテーマに掲げ、21世紀における大学のミッションを再考し、グローバルな変革の主体的な担い手としての大学の役割について議論を行った。25大学の学長を含む106名の参加を得た。

【海外の大学との連携の実績】

- ◆ 「国際共同研究促進プログラム(短期人件費支援)」を継続し、2015年度は54件を採択した。

これらに加え、研究大学強化促進事業を活用して、
◆ 「国際合同会議助成事業」(12件採択)、
◆ 海外への研究者派遣プログラム(7件採択)、
◆ 海外からの研究者受入れプログラム(1件採択)を実施した。



① (1) 国際シンポジウムにおけるパネルディスカッションの様子



② (2) スーパーグローバル大学創成国際シンポジウム基調講演の様子



⑤ 環太平洋大学協会(APRU)第19回年次学長会議の様子



大阪大学国際共同研究促進プログラム

■ 日本で最も革新的な大学、世界18位を獲得

2015年ロイター社発表のThe World's Most Innovative Universitiesにおいて、世界で18位、日本で1位にランキングされた。(2015年ロイター社作成 革新的な大学ランキングトップ100より)

※6 基となるフォーラムは前々頁、平成26年度：国際的評価の向上につながる取組②参照

4. 取組内容の進捗状況(平成28年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

【大阪大学】

国際化関連

① グローバルイニシアティブ・センター始動

グローバルアウトリーチ、グローバルコラボレーション、及び、グローバル交流支援の3部門により国際広報戦略、国際クラウド、国際協力の活動に係る全学的なコーディネート、学生の海外派遣、危機管理体制の強化・推進や国際関係機関との連携による各種プロジェクト獲得のための調査活動を行った。

② 国際共同研究促進プログラムの推進

世界で活躍している第一線の研究者と共同研究を行う国際ジョイントラボの設置を推進した。これまでに設置した33件を引き続き運営するとともに、平成28年度は23件を新たに設置した。

③ カリフォルニア大学(以下UC)との学術交流

UCからクロス・アポイントメント制度により2名の教員を招へいし、学術交流及び院生・学部生への授業を行った。

ガバナンス改革関連

① COデザインセンター設立(平成28年7月1日)

新たな学術分野の開拓と、課題発見力、課題解決力、社会実践力からなる高度汎用力を身につけた人材を養成することを目的とし、知と社会の統合を目指すOUビジョンの教育に係わる活動をリードする組織として設立した。

② クロス・アポイントメント制度

国立大学法人、大学共同利用機関法人、国立研究開発法人等(国内19件、海外39件、合計58件)との協定締結を行い、クロス・アポイントメント制度を活用した教育研究等を実施した。

③ 男女協働推進センターの設立(平成28年4月1日)

平成28年4月1日から「大阪大学男女協働推進宣言」の公表にあわせ、「男女協働推進センター」を設立し、平成28年度文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型)」に採択された。本事業にて、共同研究として5件、女性研究者育成として17件の支援を実施し、女性研究者のリーダーシップ及び研究力の向上を図った。

教育改革関連

① 学事暦改革

学生の主体的学びの促進や多様な学修体験の機会を確保するため、平成29年4月からの4学期制導入に向け、準備を進めた。

② 世界適塾入試の実施、高大接続事業の強化

・多面的・総合的な選抜方法を調査研究している高等教育・入試研究開発センターの協力を得て「世界適塾入試」を実施。募集定員270名のところ332名の出願があり、118名が合格した。

・高大接続システム改革を推進するために高校との連携強化を目的として、様々な取組を実施。

大阪府進学指導特色校(GLHS)合同発表会(802名)、兵庫県立高校「国際問題を考える日」(研究発表会、WHOと連携)(510名)、「SGH甲子園」(スーパーグローバルハイスクールの研究発表会全国大会)(1816名)等。

③ 英語力強化のための語学教育の改善

TOEFL-ITP試験のスコアを共通教育英語の授業成績に組込み国際的基準に基づく成績の平準化を実行した。スコアデータの分析から平成31年度から導入予定の習熟度別クラス編成の具体的枠組みを設計した。また、海外派遣プログラムに参加又は留学もしくは専門分野で必要とされるアカデミックな英語力の向上を希望する学生を対象に「英語力スコアアップ講座」を実施し(受講生184名)英語力の更なる向上を目指した。

④ マルチリンガル・エキスパート養成プログラム

外国語学部の学生が文系学部の教育課程を副専攻として履修できる教育プログラムである、学部プログラムには平成28年度には73名の応募があり31名を採択。平成27年度生32名と合計63名が人文学、人間科学、法学・政治学、経済学・経営学に関する高度な専門知識を養うことができた。また、国際学会等におけるプレゼンテーションやディスカッションによる英語発信能力の強化を目的とするAcademic English Support Deskについては、平成27年度にはトライアルとして実施したネイティブ・インストラクターによる英語プレゼンテーション個人指導を、平成28年度は4つのサポートデスクで全学の学生、教職員を対象に通年で実施した。全体で149名の受講者があり、うち97名は平成28年度中に国際学会で研究発表を行った。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

ダブル/ジョイント・ディグリー・プログラムの増加

平成28年度、ダブル・ディグリー・プログラムは最終的に23件となった。なお、新たに国立清華大学(台湾)との協定を締結した。

大学間協定の更なる増加

国際的ネットワークの構築のため、本構想期間中に大学間協定数の目標を130校とし、平成28年度は通年数値目標の105校を上回る113校に達した。

■ 国際的評価の向上につながる取組

①カリフォルニア大学との学術交流

平成27年度から引き続き、UCからクロス・アポイントメント制度により教員2名を招へいし、英語による授業科目「UC Frontier Science」を2コマ開講し、学部・大学院生20名が受講した。また、UCサンフランシスコ校の名誉教授が特別講義として月1回のペースで開講している英語による実践型演習「Case Based Critical Thinking」では、延べ123名の学生が受講した。

②カリフォルニア大学からのサマープログラムによる学生の受け入れ

平成27年度に引き続き、UCから学生を理系研究室に受け入れるFrontierLab@OsakaU Summer Programを開催し、21名の学生を受け入れた。UC生は大阪大学の各研究室で、6月中旬から8月上旬にかけて8週間研究を行った。プログラム終了時には8週間の研究の成果を発表するファイナルプレゼンテーションを開催し、各研究室の日本人学生も見学に訪れた。



①カリフォルニア大学教授による授業風景の様子



③ソーシャルイノベーションアクション2016の様子



④ロンドンで開催されたNew Scientist Liveの日本ブースの様子

■ 他の取組と成果

新たな産学共創の枠組み導入

免疫学フロンティア研究センター(IFReC)では、平成28年5月に中外製薬(株)と、平成29年2月に大塚製薬(株)と、先端的な免疫学研究に関わる包括連携契約を締結。両契約は、いずれも10年間にわたる大型契約で、IFReCでは研究者独自の発想に基づいた基礎研究に専念できる学術環境が維持され、免疫学に関する先端的研究の成果の社会還元を果たすことが可能となる。

外部有識者会議

平成28年11月に開催し、本学の構想実現に向けた取組状況について有益な助言及び評価を得ることができた。

5. 取組内容の進捗状況(平成29年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

① ASEANキャンパス設置の準備着々！

平成29年12月に、ベトナム科学技術アカデミーにおいてはジョイント・キャンパス・オフィス設置に係る調印式及び開所式を、また、タイ・マヒドン大学では調印式を実施、ともに当該国の大蔵館関係者及び大学関係者が多数参加し盛大に執り行われた。

ブルネイ・ダルサラーム国においては、平成30年2月にオフィス開所式を行い、大使及び大学の関係者が参加した。また、ブルネイ工科大学と学術交流協定の締結に向けた合意書を取り交わした。

② カリフォルニア大学(以下UC)との学術交流

UCからクロス・アポイントメント制度により2名の教員を招へいし、学術交流及び授業科目「Frontier Lectures from University of California」を2コマ開講し、院生・学部生延べ133名への授業を行った。

③ 世界最先端研究機構設置(平成29年4月)

免疫学フロンティア研究センターの組織運営実績を参考にしつつ、戦略的かつ効率的な研究拠点形成を目指す世界最先端研究機構を設置した。同機構に免疫学フロンティア研究センターを最初の研究拠点として位置付けた。

④ 国際共同研究促進プログラムの推進

世界で活躍している第一線の研究者と共同研究を行う国際ジョイントラボの設置を推進した。これまでに設置した49件を引き続き運営するとともに、平成29年度は8件を新たに設置した。

ガバナンス改革関連

① 共創機構設置(平成30年1月)

本学が社会との共創によりイノベーションを創出するための教育研究を全学的かつ戦略的に推進するとともに、本学と社会との共創活動の基盤を強化するための組織として、平成30年1月1日に「大阪大学共創機構」を設置した。

② 総括理事体制及び大阪大学戦略会議(平成29年8月)

大学の経営体制の更なる強化を図るため、大学経営、教育研究について横断的判断が必要な事項の調整を担う2名の総括理事(阪大版プロボスト)を設置した。また、学問分野の特性に応じた戦略策定機能の強化を図るため、3つの戦略会議(人文社会科学系、理工情報系、医歯薬生命系)を設置した。

③ クロス・アポイントメント制度等による外国人教員雇用促進など

平成29年度のクロス・アポイントメント協定締結総件数は82件(うち民間企業等との締結件数は5件)となった(前年度から24件(41%)の増加)。このうち海外研究機関とのクロス・アポイントメント協定は39件(うち国際共同研究促進プログラム採択分16件)で、外国人教員雇用支援事業の実施による外国人教員採用33名などをあわせ、外国人教員数は254名となり(平成30年1月現在)、前年同月から24名(10%)増加した。また、平成29年度末時点における年俸制の教員数(特任等の教員を含む)は1,234名となり、前年度から157名(15%)増加した。

教育改革関連

① 平成30年度AO・推薦入試(世界適塾入試)

多面的・総合的な選抜方法を調査研究している高等教育・入試研究開発センターの協力のもと、平成29年度から「AO・推薦入試(世界適塾入試)」を実施している。実施2年目となった平成30年度の志願者数は、前年度比約1.7倍の565名、合格者数は前年度比約1.5倍の178名であった。

② 科目ナンパリング導入率飛躍的アップ

教育プログラムの国際標準システムに沿った可視化及びプログラムの構成の点検・見直し等の手段として、これまで科目のコード体系化を進めていたが、平成28年度に学位プログラムをもとに学問分野を含むコード体系を確立し、全ての授業科目にコードを付与する体制を整えた。また学務情報システムについても改修を前倒しで完了し、全ての授業科目にナンパリングを付与する作業を行った結果、平成29年度より全学一斉にナンパリングシステムの運用が可能となり、ナンパリング導入率が前年度の7.7%から91.5%へと飛躍的にアップした。

③ マルチリンガル教育の推進

「マルチリンガル・エキスパート養成プログラム」においてAcademic English Support Desk等を引き続き開講し、「英語・英米文化学」の副専攻プログラムを新設した。さらに、全学の言語教育を統括するとともに、その改革を持続的に推進するための組織として、「大阪大学マルチリンガル教育センター(平成30年4月設置)」の設置準備を進めた。同センターにおいては、英語のみならず世界の諸言語と日本語に関する先進的な教育方法や教育システムの開発、運営、実施及び評価を行い、グローバル化時代における我が国の言語教育モデルを確立することを目指す。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

ダブル/ジョイント・ディグリー・プログラムの増加

平成29年度、ダブル・ディグリー・プログラムは最終的に28件となった。なお、新たに上海交通大学(中国)、マレーシア科学大学(マレーシア)、マヒドン大学(タイ)、マッコーリー大学(オーストラリア)、天津中医药大学(中国)との協定を締結した。

大学間協定の更なる増加

国際的ネットワークの構築のため、本構想期間中に大学間協定数を130校まで増やすことを目標とする。平成29年度は125校に達しており、昨年より12校増加している。

■ 国際的評価の向上につながる取組

①AEARU Advanced Material Science Workshop2017(平成29年11月)

本学が加盟している東アジア研究型大学協会(AEARU)の活動の一環として、加盟大学の学生向けに本学主催で実施した。国内外から50名を超える学生及び教職員が参加し、専門分野に関する知識を深めるとともに、専門分野以外の新たな分野についての知識・交流も深めた。



①AEARU Advanced Material Science Workshopの様子

②HAO育成プログラム(平成29年8,11月)

高等教育・入試研究開発センターでは、HAO(Handai Admission Officer)育成プログラムを開催した。高等教育や入試に関する幅広い知識や技能を身につけ、多面的・総合的入試の実施や改善に活用することで、各大学の入試改革に貢献していくことを目的とし、8月の第1回には66名、11月の第2回には39名(関連行事を含めると84名)の大学教職員が全国から参加した。講師は、同センターの教員に加え、クロス・アポイントメント制度による同センター特任教授である全米大学・カレッジ協会上級研究員や米・オレゴン大学入試部長らが担当した。この取り組みは、複数の全国紙や米国の入試団体NACACでも取り上げられるなど、高い評価を得た。



②HAO育成プログラムの様子

③グローバルイニシアティブ・センター公開講演会(平成29年11月)

11月16日に本学コンベンションセンターにて公開講演会を開催し、ロンドン大学教育研究所教授で同大学のグローバル高等教育研究所長であるサイモン・マージンソン教授による「How good are Japan's research universities in global terms, and how much does it matter?」と題した講演を開催した。大学教職員・学生向けに実施したもので、当日50名を超える学内外からの参加があり、活発な意見交換が行われた。



③グローバルイニシアティブ・センター公開講演会の様子

【海外の大学との連携の実績】

- 「国際共同研究促進プログラム(短期人件費支援)」を引き続き実施し、平成29年度は41件採択した。
- 研究大学強化促進事業を活用して、国際合同会議助成事業(9件)、海外への研究者派遣プログラム(4名)、海外からの研究者受け入れプログラム(2名)を実施した。

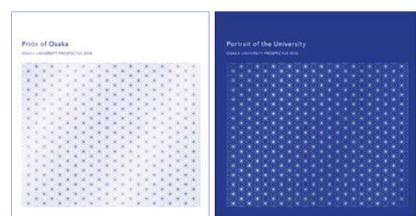
■国際広報の充実と世界大学ランキング

Nature Index 2017 Innovation で大阪大学は国内1位(世界31位)

平成29年8月に英科学誌ネイチャーから「イノベーションを生む研究力」を評価した世界学術機関ランキング「Nature Index 2017 Innovation」が発表され、大阪大学はイノベーションへの貢献度が高く評価され、国内1位(世界31位)にランクされた。

PROSPECTUS 2018

「和」を意識した明確なコンセプトのもと、厳選した情報をまとめた、風呂敷を想起させる斬新な2分冊形態(イメージブックと情報ブック)の英文広報冊子を刊行した。



PROSPECTUS 2018(2分冊)

6. 取組内容の進捗状況(平成30年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

① Inbound & Outboundの取組

従来の「外国人招へい研究員制度」に代わる新たな受入身分として3ヶ月以内の短期間、研究室でのインターンシップ等を目的とした「国際インターンシップ研修生制度」を開始し、75名を受け入れた。

学部新入生を対象に語学研修と異文化体験を目的とした新たな短期派遣プログラム「ニュージーランド異文化体験演習」を外部委託により実施し、15名が参加した。



UC講義風景

②カリフォルニア大学(UC)との学術交流

UCからクロス・アポイントメント制度により教員を1名招へいし、学術交流及び授業科目「Frontier Lectures from University of California」を開講し、大学院生・学部生のべ27名が受講した。また、UC名誉教授による特別講義を毎月実施し、大学院生・学部生のべ92名が受講した。

③ASEANキャンパス構想の推進

インドネシアのバンドン工科大学において、ASEANキャンパス設置に係る調印式を執り行った。タイ・マヒドン大学においては、日本語・日本文化分野におけるダブル・ディグリー・プログラムの学生が2名入学した。

④国際共同研究促進プログラムの推進

世界で活躍している第一線の研究者と共同研究を行う国際ジョイントラボの設置を推進した。これまでに設置した50件を引き続き運営するとともに、平成30年度は13件を新たに設置した。

ガバナンス改革関連

①国際共創大学院学位プログラム推進機構 設置(平成30年8月1日)

アカデミアや広く社会のイノベーション創出で活躍する博士人材の育成に資する新たな主専攻・副専攻システムである「University-wide major minor system」の全学的な展開をリードする大学院教育改革のための拠点として、平成30年8月に国際共創大学院学位プログラム推進機構を設置した。

②グローバル化に関する「全学的に重視する指標」の数値目標設定による取組強化

本学では部局評価制度の1つとして「全学的に重視する指標」による評価を実施している。そのうち、グローバル化に関する評価指標においては、担当理事が各部局の数値目標を示し、その達成度を測ることで大学が掲げる目標値を達成する仕組みを新たに導入した。また、指標を向上させるインセンティブとして評価結果に基づく予算配分も併せて実施しており、各部局はこれまで以上に大学の目標・目的を念頭に置いていたうえで、グローバル化の推進に取り組んでいるため、ガバナンスの強化につながっている。

③クロス・アポイントメント制度による外国人教員雇用

平成30年度の協定締結総件数は126件、前年度から44件(54%)の増加となった。このうち海外研究機関との協定は59件(うち国際共同研究促進プログラム採択分は21件)、前年度から20件(51%)増加し、外国人教員数は268名となった。

教育改革関連

①全学的なカリキュラム改革

平成31年4月からの全学的なカリキュラム改革に向け、学部初年次から大学院まで一貫して教養教育、専門教育、国際性涵養教育を学ぶ縦型教育モデルを基に、各部局において新カリキュラムを策定した。特に全学教育推進機構においては、高校までの受動的で知識蓄積型の学びから主体的で創造的な学びへの転換を図る科目として、全学部共通の1年次必修科目「学問への扉」を新たに開設するため、研究所、センターを含む全部局との調整を行った。

②高大接続事業の強化

高大接続システム改革を推進するために高校との連携強化を目的として、様々な取り組みを実施した。

高校生を対象として、大阪府進学指導特色校(GLHS)合同発表会(約500名)、兵庫県立高校「国際問題を考える日」(研究発表会、WHOと連携、434名)、「SGH甲子園」(スーパーグローバルハイスクールの研究発表会全国大会、約2,400名)などを実施した他、高校教員を対象として探究学習の指導法を学ぶ「探究学習指導セミナー」(大阪69名、東京54名)及びシンポジウム「探究学習の未来」(220名)を実施した。

③マルチリンガル教育の推進

「マルチリンガル・エキスパート養成プログラム」において、引き続きAcademic English Support Desk等を開講するとともに、スペイン語・スペイン文化学プログラム及び大学院プログラムを新設した。また、「大阪大学マルチリンガル教育センター」を平成30年4月に設置し、平成31年度から開始される外国語教育の新カリキュラムの実施体制を整えた。さらに、同センターの概算要求プロジェクト「「キャンパスライバー貢型」言語教育によるグローバルプレゼンスの確立」(平成31年度～)により、本学におけるマルチリンガル教育をさらに推進する計画を立てた。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

ダブル/ジョイント・ディグリー・プログラムの増加

平成30年度、ダブル・ディグリー・プログラムは最終的に37件となった。新たに、北京大学(中国)、延世大学校(韓国)、南洋理工大学(シンガポール)、ソルボンヌ大学(フランス)など計9件の協定を締結した。

大学間協定の更なる増加

国際的ネットワークの構築のため、本構想期間中に大学間協定数の目標を130校とし、平成30年度は、前年度から4校増え、129校に達した。

■ 国際的評価の向上につながる取組

①日独6大学ネットワーク(HeKKSaGOn)総会開催 (平成30年4月)

本学にて、日独6大学が持続的な学術協力の推進を主目的においた活動「日独6大学ネットワーク(HeKKSaGOn)」の第6回学長会議が開催された。今回は、第1期から第2期に橋渡しを行う節目の会議として開催され、各大学の学長・副学長のほか、参加した研究者や学生ら約200名が、平成22年7月の発足から会議までの8年間の実績を振り返った。



①日独6大学ネットワーク総会の様子

②大阪大学 高等教育・入試開発センター シンポジウム～高大接続の将来像～(平成31年3月)

東京・一橋講堂にて、本センターのこれまでの取組みを総括し、得られた研究成果を学外に広く発信するとともに、高等学校教育・大学教育・大学入学者選抜の三位一体の「高大接続改革」が進められている中、Society5.0など新たな社会に向けた人材の育成のために高校と大学は共に何ができるかを探ることを目的に開催、大学・高校関係者、企業等から約130名が参加した。米国カリフォルニア州オレンジ郡教育長や北海道インターナショナルスクール高等部教諭らによる先進事例の報告を受け、高大接続改革に関する知識・交流を深めた。



②高等教育・入試開発センター シンポジウムの様子

③ COデザインセンターシンポジウム(平成30年9月)

「STEAMM : Sciences × Arts × Humanities – 理系、芸術、文系を融合させた人材育成を考える」と題したシンポジウムを開催し、142名の参加者がいた。これから日本の大学における理系と文系、芸術を統合する文芸理融合教育の可能性と必要性について議論し、世界との競争に耐えうる日本の大学・大学院教育のあり方、および高度人材やイノベーション人材の育成について、社会に向けた課題提起ならびにビジョンの提示を行った。



③COデザインセンターシンポジウムの様子

【海外の大学との連携の実績】

- 「国際共同研究促進プログラム(短期人件費支援)」を引き続き実施し、平成30年度は38件採択した。
- 研究大学強化促進事業を活用して、国際合同会議助成事業(20件)、海外への研究者派遣プログラム(4名)海外からの研究者受け入れプログラム(2名)を実施した。

■ その他の取組と成果

「国際特許出願件数」において大阪大学は教育機関で国内トップ、世界11位

産学共創の更なる推進を目指して、新事業及びイノベーションの創出に向けた技術移転を推進するとともに、海外への情報発信を積極的に行い、グローバルな技術移転活動を展開してきた結果、世界知的所有権機関(WIPO)が発表した平成30年の国際特許出願件数において、教育機関では国内トップとなる世界ランキング11位を獲得した。

科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ」におけるS評価及び全国唯一の採択

ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型)の中間評価結果では、最高評価となるS評価を受けた。また、新設の同イニシアティブ(全国ネットワーク中核機関(群))については全国で唯一採択された。